

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	行政改革推進事業			会計	款	項	目	大	中	小
				01	02	01	11	01		01
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	情報政策・改革改善課					
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	内 安広					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市職員	意図	行財政改革に関して審議会より答申を頂き、各種計画や政策の立案に役立てる。また、組織の適正化やアウトソーシング等を推進することにより、効率的な行財政運営を実現する。
事業内容	①行財政改革審議会の運営事務（委員報酬支出、会議資料作成、会議の日程調整） ②組織の適正化（組織改編に伴う分掌事務の整理、関係条例・規則・規程の改正。） ③「流山市アウトソーシングに関する指針」をもとにしたアウトソーシングの推進 ④定員適正化計画の策定 ⑤地方分権・事務権限委譲に関する調査及び事務処理特例交付金の件数確認や事務処理			
事業開始から現在までの状況変化	①平成15年に行財政改革審議会を設置し、行財政改革の進行管理と行政評価に関するものを多く諮問してきた。②適正な職員数で効率的に対応していくための組織機構を内部で議論している。③「第3次アウトソーシングプラン」が平成27年度で終了し、現在は指針をもとに推進している。④平成27年3月に「第3次定員適正化計画」を策定し、平成32年3月の次期計画の策定に向けて準備している。⑤平成27年度に、地方からの提案方式に変更された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	行財政改革審議会開催回数（全体会議）	6	4	1	回	→→
②	行財政改革審議会出席率（年間）	65.60	78.80	76.90	%	↑↑↑	出席委員/定員（全体会議のみ）	
③	部の設置数	20	20	20	部	↓↓↓	4月1日時点	
④	課の設置数	59	61	61	課	↓↓↓	4月1日時点	
⑤	室の設置数	13	11	12	室	↓↓↓	4月1日時点	
⑥	係の設置数（班を含む）	131	134	132	係	↓↓↓	4月1日時点	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・行財政改革審議会については、平成28年度に引き続き、「流山市健全財政維持条例（案）」について審議し、答申を頂いた。その後の諮問がないため、開催は一回に留まった。 ・組織改編については、市民課係組織の改編、高齢者生きがい推進課の組織改編、施設整備室の課への昇格、体育施設整備室の廃止等を行った。※内訳：部20、課62、室9、係135。増減：課+1、室-3、係+3 ・事務処理特例交付金は、平成29年3月に旅券事務の権限委譲を行ったことから、大きく増加した。※平成27年度：6,235千円、平成28年度：7,900千円、	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		8,128,182	7,311,112	6,934,120				
事業費(b)(円)		459,582	307,512	83,520				
うち一般財源		459,582	307,512	83,520				
職員給与費(c)(円)		7,668,600	7,003,600	6,850,600				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.15	0.15	0.15				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	・本市行政課題の解決のための組織最適化	③取組の課題	・行財政改革審議会の委員の改選を控えている。 ・アウトソーシングについては、可能なものはほとんど完了している。
②今年度(H29)に実施した取組	・行政課題の増減に応じ、教育施設整備室を「課」に昇格した一方、体育施設整備室を廃止した。	④今後(H30以降)の改善計画	・行財政改革審議会については、諮問があり次第、委員の改選を進める。 ・窓口の業務委託等、これまで取り組んでいないアウトソーシングについて、研究を進める。